

(別紙2)

集落営農の代表者、経理担当者等の育成に対する支援活動

第1 研修等の対象者

本事業で行う支援活動（以下「研修等」といいます。）については、次のものを対象に実施するものとします。

- 1 23年度まで実施してきた集落営農の経理担当者等の育成のための研修は、引き続き戸別所得補償制度の加入者を対象とします。
- 2 1以外の研修は、戸別所得補償制度の加入者であって、集落・地域が抱える人と農地の問題を解決するために作成するプラン（以下「人・農地プラン」といいます。）において中心となる経営体に位置づけられているもの（又は位置付けられることが確実であるもの）の代表者、経理担当者等を対象とします。

第2 研修等の実施の委託

都道府県又は都道府県農業再生協議会（以下「都道府県等」といいます。）は市町村若しくは地域農業再生協議会（以下「市町村等」といいます。）又は一般向けに研修等を行っている民間業者・民間団体に本事業の研修等を委託することができます。

第3 研修等の内容

研修等の種類及び内容は次のとおりとします。

| 研修等の種類 | 研修等の内容 |
|-----------|--|
| 経理（税務）研修 | 損益計算書及び貸借対照表等の作成、簿記の記帳方法、消費税・法人税・農業制度等税務申告の方法等 |
| 生産管理研修 | 生産履歴の管理、生産計画の構築、商品・資材等の購買管理等 |
| 労務管理研修 | 就業規則の作成、賃金管理、時間管理、福利厚生、社会保険、労使間紛争の処理、安全配慮、メンタルヘルス等 |
| マーケティング研修 | 市場ニーズの把握方法、広告・宣伝方法、新たなサービスの構築、販路開拓等 |
| 機械等技術習得研修 | 農作業の安全確保、特殊免許習得研修、農業機械操作研修、農業機械の点検整備方法等 |
| 経営診断 | 中小企業診断士等による経営診断 |
| その他の研修 | その他、都道府県等が特に必要と認める研修 |

第4 研修等の助成額

- 1 都道府県等が自ら実施する研修等及び都道府県等が市町村等に委託する研修等については、研修等に係る実費相当分を交付します。
- 2 都道府県等が民間業者・民間団体に委託する研修等については、研修等に要した費用のうち補助対象相当分を都道府県から民間業者・民間団体に対して支払います。この場合、支払額は民間団体が実施する研修等の実費相当分（上限は、研修生一人当たり 30,000 円）とします。
- 3 いずれの場合も、研修等に要する経費が妥当なものとなるよう、地域で行われている他の研修等と比較考量するなどにより、適正な金額となるよう留意して下さい。なお、研修等の対象者に要する旅費（交通費及び宿泊費等）は研修等の経費の対象外となります。

第5 報告

本要綱第8の事業実施状況報告の際に併せて、様式第5号の3（集落営農の代表者、経理担当者等の育成に対する支援活動）を提出してください。